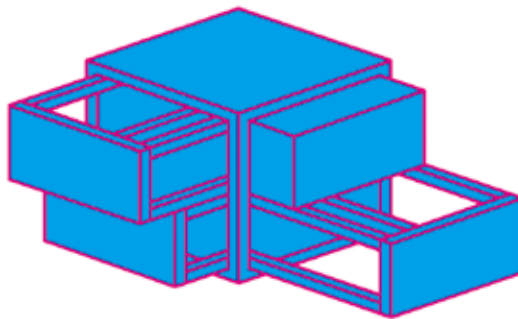
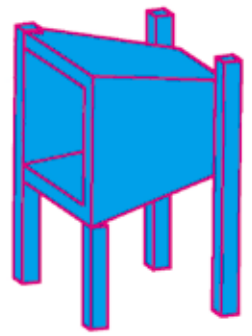


「研究報告」

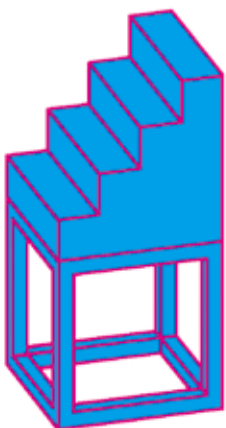
2008 年 3 月



「環境首都へのみち」

持続可能な地域社会に向けて

先進事例の調査研究及びその成果の映像記録の制作・普及－Ⅲ



【研究報告】

2008年3月

「環境首都へのみち」

持続可能な地域社会に向けて

先進事例の調査研究及びその成果の映像記録の制作・普及 -Ⅲ

2007年度

報 告 書

財団法人 ハイライフ研究所

「環境首都へのみち」

持続可能な地域社会に向けて

先進事例の調査研究及びその成果の映像記録の制作・普及 - Ⅲ

研究・制作体制

研究・報告映像DVD制作

企画・著作	環境首都コンテスト全国ネットワーク 財団法人 ハイライフ研究所
制作	NPO法人環境市民 プロダクション・スコーポ
企画統括	杵本育生
制作統括	町田寿二(プロダクション・スコーポ)
企画制作	杵本育生、下村委津子、風岡宗人
ナレーション	下村委津子
撮影	田中義久
VE／音声	結城 宗浩
編集	石原信二

<目 次>

第1章 研究事業の概要	1
I 事業の目的	
II 事業の趣旨・効果・背景	
III 本年度の調査研究テーマ・対象・結果の取りまとめ等	2
IV 研究成果の活用	
第2章 研究報告 北九州市	
世界の環境都市をめざす多様な取り組み	3
I 自治体概要及び研究概要・目的	
II 映像で記録した事例	
III 北九州市の環境のまちづくりの特徴	8
第3章 研究報告 飯田市	
人と風土を活かして持続可能な地域社会の トップランナーをめざす	9
I 自治体概要及び研究概要・目的	
II 映像で記録した事例	
III 飯田市の環境のまちづくりの特徴	14
第4章 研究報告 高畠町	
住民とともにすすめ・ひろげる地球温暖化防止	16
I 自治体概要及び研究概要・目的	
II 映像で記録した事例	
III 高畠町の環境のまちづくりの特徴	19

第1章 研究事業の概要

I 事業の目的

持続可能な地域社会を日本で実現することに資するため、環境に取り組む自治体が行っている先進施策事例を研究するとともに、その成果を映像教材（ビデオ・DVD）とし、自治体、市民、事業者に普及するものである

II 事業の趣旨・効果・背景

全国12の環境団体で構成する環境首都コンテスト全国ネットワーク（主幹事団体はNPO法人環境市民）は、「持続可能な地域社会をつくる日本の環境首都コンテスト」を2001年度より、毎年実施し、参加市区町村の環境施策について、多角的に調査、研究を行っている。

このコンテストの目的は、日本において地域から持続可能な社会を創造していくことにあり、それをコンテストという形式で多様な自治体が切磋琢磨しながら実現していくことを促すものである。

環境首都コンテストの調査の過程では、当初期待していた以上に先進的な施策やユニークな取り組みが見出せている。先進的な取り組みは、「先進事例集」として冊子形式で毎年とりまとめ、参加自治体へ情報提供し、大変好評を博している。この事例集への掲載がきっかけとなり、自治体間に新たな交流が生まれるといった効果も既にかなり現れている。

さらに、先進的な事例情報をより多くの自治体にわかりやすく提供するために、先進事例をより深く調査、研究し、その内容を視覚的に理解できる事例集の作成が強く自治体から望まれている。また、優れた事例情報のデジタルアーカイブを作成・蓄積することにより、より多くの視覚的な情報が発信可能となり、全国の環境まちづくりの調査研究者及び、現場で取り組んでいる住民、NPOの活動への寄与も期待できる。

一昨年度から実施した本事業は、自治体に好評を博し研修や視察者への説明等に用いられている。また日本各地で環境団体の主催により上映会が催された。今年度の事業は、一昨年度、昨年度とは異なる自治体を対象として、調査研究と映像記録化を行った。

Ⅲ 本年度の調査研究テーマ、対象、結果の取りまとめ等

2007年度は、多様な自治体にとって有意義な研究結果となるように、第6回環境首都コンテストで総合10位に入賞した自治体の中から、人口規模、環境首都コンテストで総合10位に入賞した自治体の中から、人口規模、取り組み内容、自然的社会的条件が異なる、福岡県北九州市（第1位）、長野県飯田市（第5位）、また人口規模の小さい自治体から多くの先進事例を輩出している山形県高畠町（人口規模第2群（2万人～5万人）第2位）を対象としてその事例を調査した。

調査研究及び映像内容としては、施策の企画と実施に当たった自治体の担当者や参画した市民へのヒアリング（インタビュー）をとおしてそのプロセス、成果、課題を分析した。また市長、区長にインタビューを行い、持続可能なまちづくりへの思いや戦略を語ってもらい記録した。

研究成果は本報告書とともに、DVDの映像ソフトとして各事例約30分ずつに編集した。

持続可能な地域社会を日本で実現することに資するため、環境に取り組む自治体が行っている先進施策事例を研究するとともに、その成果を映像教材（ビデオ・DVD）とし、自治体、市民、事業者に普及するものである

Ⅳ 研究成果の活用

研究成果である映像ソフトは、環境首都コンテスト参加自治体に配布した他、関心の深いNGO、研究機関等に提供している。また、映像の上映と講演を組み合わせた研修会を企画し、すでに自治体で活用が始められている。さらに、財団法人ハイレイフ研究所と共催で、本メディアソフトを活用したセミナーを下記の通り開催した。

第15回ハイレイフセミナー

『挑戦 地域から日本を変える～日本の環境首都へのみち～パートⅢ』

日時 2008年2月28日（木） 午後1時30分～午後4時40分

場所 銀座コムホール 〔（株）読売広告社内〕

内容・環境首都コンテスト趣旨等、映像版先進事例集第3集上映

講演 山形県高畠町 『高畠町の笑エネキャンペーン』

講演 『温暖化防止の本当に必要な地域戦略 日独の事例から』

調査研究員 杵本育生、下村委津子、風岡宗人（「環境市民」）

第2章 研究報告 北九州市

【世界の環境都市をめざす多様な取り組み】

I 自治体概要及び研究概要・目的

北九州市は、人口約99万人の政令指定都市。九州最北端にあり関門海峡を挟んで本州と接している。北九州市は、1901年の官営八幡製鉄所の立地から、筑豊の豊富な石炭資源をバックに工業都市として大きな発展をとげてきた。また市街地周辺に海と山に囲まれ多くの野鳥が訪れる豊かな自然もある大都市である。

しかし高度経済成長の時代に激甚な産業公害に見舞われた。空は煤塵を始めとする大気汚染で黒くくもり、人の健康にも大きな被害を及ぼした。洞海湾は大腸菌さえ棲めない死の海と化してしまった。

このような激甚な公害に対して戸畑区の婦人会が「青空がほしい」と運動に立ち上がった。この住民運動をきっかけに公害を克服しようという動きは、市民、市役所、大学、企業へと広がった。公害防止条例や公害防止協定をはじめとする制度的取り組み、公害防止技術の開発普及などにより、青空を取り戻し、洞海湾にも魚が戻ってきた。

これら、地域をあげての公害の克服、環境改善の取り組みが、1980年代に世界の注目を浴びるようになった。北九州市ではアジアを中心にアフリカ、中南米などの研修員の受け入れや専門家の派遣を行い、公害克服で培った技術や社会的取り組みを世界に広げる環境国際協力を積極的に繰り広げている。

北九州市では、これまでの経験と蓄積を踏まえて市民と協働で世界の環境首都をめざす取り組みを2003年から始めた。北九州市は、第6回の環境首都コンテストで総合第1位を獲得した。現在、最も日本の環境首都に近いまちのひとつになっている。

このように北九州市が環境のまちづくりのために取り組んできた様々な活動を紹介することと、環境のまちづくりにかなりの成功を修めている特徴を整理することは、日本だけではなく、世界の多くの自治体にとって参考になるものである。映像でいくつかの事例を具体的に取り上げながらその要点を明確にしていく。

II 映像で記録した事例

A グランドデザイン

北九州市では、公害克服と世界各地との環境国際協力の経験と蓄積を踏ま

えて世界の環境首都をめざす取り組みを2003年から始めた。まず環境首都創造に向けての基本理念、行動原則とプロジェクトを示す「グランドデザイン」の策定を行なった。グランドデザインの策定のため、市民の意見をもとめる集まりを300回開催し、1000件以上の提案、意見が寄せられた。その意見、提案に基づき市民、企業、大学、行政で構成した環境首都創造会議で議論を重ね、2004年10月に策定発表された。

グランドデザインの基本理念として「真の豊かさ」にあふれるまちを創り、未来の世代に引き継ぐ」と定めた。持続可能性を高めることがあらゆる行動の最上位の価値基準に位置づけるものである。この理念を実現するための3つの柱として「共に生き、共に創る」、「環境で経済を拓く」、「都市の持続可能性を高める」を掲げている。さらに、北九州市はグランドデザインを実現するために、環境首都予算をまとめている。2008年度予算は210事業 118億円にのぼっている

イ 環境学習施設ネットワーク・環境ミュージアム

グランドデザインの基本理念の一つ「共に生き、共に創る」に基づき、市民、事業者の自発的な環境活動とそれを担う環境人財育成に力をいれている。全国で初めての「環境人財総合計画」を策定し、5つのリーディング・プロジェクトなどを進めている。

そのひとつが環境学習施設ネットワークであり、その拠点施設としてつくられたのが環境ミュージアム。この建物そのものも、太陽光発電無、雨水利用と地下浸透、屋上・壁面緑化、氷蓄熱空調システムなど環境学習に適したものになっている。

市内だけでなく、県内各地や韓国、中国をはじめ諸外国からも多くの子供や大人が訪れている。環境ミュージアムには、専任のインタープリターとともに、多くのボランティアが環境学習サポーターとして活躍している。環境学習サポーターは、館内で工作・実験・クイズ・ゲームなどの体験型環境学習プログラムを展開し、学校や地域などに直接出向き、展示品や実験器具などを使って「出張ミュージアム」として、手作りの環境教育を実施している。

ウ 山田緑地 30世紀の森づくり

山田緑地は、かつて日本陸軍そしてアメリカ軍の弾薬庫として使用されていたため、半世紀にわたり一般の人の利用が制限されてきた。そのため小倉駅から4キロの位置にありながら多様な自然が息づく里山の森が残された。北九州市では、この森を守り、育て、学びながら、九州本来の植生である照葉樹林へと移り変わる、「30世紀の森づくり」をすすめている。山田緑地には、シイ、コナラ、タブなど500種を超える植物、イノシシ、テンなど

の哺乳類、キビタキ、ミヤマホオジロなど100種を超える鳥類、そして1000種以上の昆虫などが生息している。

この山田緑地の運営管理は、都市整備公社とNPOの里山を考える会が共同運営している。バードウォッチング、ガイドウォーク、講演会など様々に催しもされている。インタープリターの蒲原聖（かもはらきよし）さんは「花や鳥の名前も大切だが、まず自然に接して楽しい、気持ちいいと感じる、そのような案内の仕方を心がけている」「このような緑地の運営に市がかかわっていることが大事」と語った。

エ 環境学習施設ネットワーク・水環境館

市役所のすぐ近く紫川沿いにある水環境館は、川の中を実際に見ることができる施設を、という中学3年生のアイデアを実現したものである。紫川の中を真横から見ることができる大きな河川観察窓からは、水中を泳ぐ魚たちや様々な生き物を観察できる。また生態水槽などの様々な展示や、自然の企画展などが開かれています。小中学校の学習だけでなく、国内外から多くの人が訪れています。

北九州市には、この他にも曽根干潟、平尾台自然の郷、いのちのたび博物館など様々な環境学習施設ネットワークがあり、環境人財育成をサポートしている。

オ 学校の環境教育・環境学習副読本

北九州市では小中学校の総合的な学習の時間で、環境学習に必ず取り組むようにすすめている。そのための教材として副読本の作成にも力を入れている。北九州市での副読本作成はごみの学習用に1974年から始められた。現在の副読本は、幼児用絵本、小学校の低学年用、中学年用、高学年用そして中学生用の5種類ある。

テーマの中心は地球環境だが、地域の事例、身近な活動を多く採り入れ、親しみやすいものに工夫されている。小学校の高学年で7割を超えるクラスで使われている。

幼児用絵本「コスモスぼしからきたペルル」は、読み聞かせ用の大型版、点字版、CD版も作られ多様に用いられるようになっている。さらにボランティアの環境学習サポーターが中心となって別冊の公害克服編の「青い空を見上げて」も作られていた。

カ 曽根東小学校

曽根東小学校は、近くの開発計画を中止し保全されている曽根干潟がある。

曾根干潟には、多くの野鳥や海の生き物が生息しているが、生きている化石といわれるカブトガニは、全国でも指折りの棲息地となっている。曾根東小学校ではカブトガニをはじめとする干潟の生き物の観察研究をするとともに、地域の住民と一緒に年2回の「曾根干潟クリーン作戦」を実施し、地元の大きなイベントになった。また、校内にあるビオトープでは絶滅危惧種であるニッポンバラタナゴが生息しており、学校では増えたニッポンバラタナゴを放流して種の多様性の保全にも取り組んでいる。

さらに、曾根東小学校では、環境省の「学校エコ改修と環境教育事業」にも取り組んでいる。エコ改修するにあたっては、まず子供たちのアイデアを募集し、それを一枚の絵にまとめた。そのアイデアを生かして改修工事がすすめられている。例えば、リノリウムであった廊下や教室の床は、国産材を用いた木の床になった。また外断熱、可変式ルーバー、雨水利用などもすすめられている。

キ 『わがまち環境自慢』 太陽パン

これからの環境首都づくりのため、地域の自慢できる「たから」や「ちから」を市民が発掘し、みんなでPRしていく『わがまち環境自慢』。自然保護、まちづくり、温暖化対策、環境配慮製品・サービスなどすでに469件が認定されている。

八幡東区の太陽パンの「おからクッキー」もそのひとつ。太陽パンは、知的障害のある人を完全雇用して、無添加のパン・クッキーの製造販売をしている。「おからクッキー」は、若松区の食品リサイクル工場で乾燥おからが出来たことを知った太陽パンが、試行錯誤の上、乾燥おからを20%配合して製品化した。メディアや口コミで多様な発注が来ているという。

ク カンパスシール

市民だれもが取る日常的な行動の仕組みのひとつがカンパスシール。北九州市内で約3億枚使われているレジ袋削減のための取り組みである。買い物袋を持参してレジ袋を断った人にシールを付与。このシール20枚で50円割引券になる。このような制度は、日本各地のスーパーで実施されているが、個別企業の取り組みのため利用率が低い。カンパスシールは、2008年3月現在、北九州市内のスーパー、百貨店、商店など合わせて300店以上が参加している。市内の多くの店舗が参加すること、そして市が広報で利用をよびかけることで、消費者が利用しやすい制度になっている。

ケ エコライフステージ・エコスタイルタウン

北九州市では、環境首都づくりの一環として市民主体の様々な環境活動や催しを行う、北九州エコライフステージが2002年から、年間通して実施している。毎年、数多くの事業が行われ延べ数十万人が参加するという規模の大きなものになっている。そのシンボル事業が「エコスタイルタウン」。環境に配慮したライフスタイルに応じたまちづくりを提案するものとして、2003年以降、毎年秋に開催している。

さまざまな分野の環境活動を、多くの市民に伝えるため市民・NPO・企業・行政の出展者が日ごろの環境活動を発表し、2007年は10月20、21日に86団体が集い、13万人が訪れたという。出展者は環境団体だけではなく、福祉団体、大学、新聞社、企業など多彩である。

コ エコタウン・エコプロダクツ

グランドデザインの柱のひとつ「環境で経済を拓く」の象徴的な事業が1997年から推進している北九州エコタウン事業。公害克服の過程で培われた人材と技術、そしてモノづくりの街として産業基盤と技術力を活かして展開している。2007年度で、25事業、1,010人の雇用を生み出している。

また、市内で開発された環境への付加が少ない商品、技術、サービスを選定し、北九州市がPRやエコプロダクツの展示会への出展など、バックアップするのが「エコプレミアム」事業。2007年度までに123の製品と技術、そして22のサービスが選定されている。

サ 環境国際協力

工業技術の移転から始まった北九州市の国際協力は、1980年代後半から海外からの要望もあり環境協力へと発展した。環境国際協力は市役所とともに財団法人北九州国際技術協力協会、企業そしてNPOや市民も参画したパートナーシップで実施されている。環境国際協力には、人材研修の受け入れや技術者派遣、公害克服技術、環境技術の移転などとともに、さらにアジアをはじめとした開発途上国の地域レベルの持続可能な発展に貢献するプロジェクトがある。

インドネシア、スラバヤ市では、生ごみ減量のための堆肥化事業、フィリピンのセブ市では、北九州市民も参加した河川のクリーン・アップ、河川沿いの植林、親子の水辺教室など様々な活動を現地の自治体やNGOと協働ですすめている。このような活動により、北九州市には海外から多くの環境をテーマにした視察団が来ており、国際交流が盛んである。

Ⅲ 北九州の環境のまちづくりの特徴

このような事例研究から、北九州の環境のまちづくりには次のような5つの特徴があると考えられる。

- (1) グランドデザインを中心とした戦略的な取り組みがある
- (2) 環境部局にとどまらない総合的な政策推進体制を築いている
- (3) 市民参画を多様にすすめる施策メニューの豊富さ
- (4) 環境活動の人材育成に力を入れている
- (5) 環境国際協力でみられるように、広がりのある共存的な視点。

ヒアリングインタビュー対象者

北九州市環境首都推進室長・櫃本礼二さん、山田緑地インタープリター・蒲原聖さん、曾根東小学校長・芳野充さん、同教頭・木村茂男さん、社会福祉法人太陽の会就労支援事業所 太陽パン・岡崎君子さん、スピナマートさくら通り店長・井上純利さん、同店員さん、同お客さん、北九州市環境国際協力室長・溝口浩さん、

取材協力

北九州市環境局環境首都推進室、同環境国際協力室、戸畑区婦人会協議会、北九州市環境ミュージアム、環境学習サポーターの皆さん、山田緑地管理事務所、水環境館、北九州市立曾根東小学校の皆さん、太陽パンの皆さん、スピナマートさくら通り、北九州エコライフステージ実行委員会、北九州市エコタウンセンター

第3章 研究報告 飯田市

『人と風土を活かして持続可能な 地域社会づくりのトップランナーをめざす』

I 自治体概要及び研究概要・目的

飯田市は、日本のほぼ中央に位置し、長野県の最南端、伊那谷の中心地である。人口は約10万8千人、天竜川両岸に広がり、東に南アルプス、西に中央アルプスがそびえ、豊かな自然と優れた景観、四季折々の変化に富んだ暮らしやすい気候に恵まれ、水引の生産量では全国の7割を占めている。

飯田市は日射量が豊富で、約3割の世帯に太陽熱温水器が設置されている。

また全世帯の3割に太陽光発電パネルを取り付けるという高い目標に挑戦するなど、自然エネルギーの普及にも熱心に取り組み、世帯数あたりの設置割合は2006年度2.18%で全国トップレベルとなっている。

シンボルロードとして市民にも親しまれている「リンゴ並木」は長年にわたり地元の中学生在が管理を担い、地域自治の原点とも言われている。

飯田市はその地理的、歴史的な要因から、住民による地域自治が根づいていた土地柄であると言われる。持続可能な地域社会形成のために不可欠な、地域自治の精神を活かした様々な取り組みを取材し、住民の自主的な活動への行政の関わり方を映像として描き出すことを目的とする。

II 映像で記録した事例

ア 南信州観光公社によるグリーンツーリズムの取り組み

飯田市が出資し、職員を派遣する南信州観光公社は、地域の特性を活かした、約160のエコツアープログラムを取り扱う旅行代理店である。各種団体旅行や季節限定のオリジナルエコツアーを提供。

恵まれた自然環境、継承されてきた文化、地場の産業を活かし、都市と地方をつなぐグリーンツーリズム、「感動体験南信州」に取り組んでいる。

37にも及ぶプログラムは、単に物見遊山的な観光とは一線を画した「本当の豊かさ・スローライフの原点」を体験できるよう工夫されている。

＜アクティビティ＞

- ・アウトドアアクティビティ
- ・味覚体験 食文化
- ・農林業体験
- ・伝統工芸 クラフト創造
- ・環境学習 自然散策

地域の生業(なりわい)に携わる人自身がインストラクターや案内人となり、訪れた人はありのままの仕事や暮らし・趣味と一緒に味わったり、地域の自然や歴史をともに楽しんだりといった「ほんもの体験」が好評である。

イ ワーキングホリデー飯田

飯田市は農業に関心がある人や、農業に取り組みたい人、飯田での暮らしを体験したい人と農繁期の手助けを必要としている農家を結びつける「ワーキングホリデー飯田」を実施している。

本制度への参加対象は、農業や農村に関心のある方、農業に取り組んでみたい方、飯田市でのくらしを体感してみたい方などである。

一方、受け入れ側の農家は、農繁期の人手を必要としている。参加者は数日間、農家と寝食を共にして、農作業を手伝う。援農は無償のボランティアであるが、食事と宿泊を農家が提供する。

飯田市は本事業の事務局を担い、様々なアドバイスやコーディネートに取り組んでいる。ワーキングホリデーを受け入れる農家、竹村純子さんは「若い者は働きに出ており手間がないのでとても助かる」と話す。ワーキングホリデーに参加されていた平岩達治さん（愛知県岡崎市）は「農業のありのままを体験でき、知識や技術が身に付く」と評価していた。

ウ 農産物等活用型交流施設「ごんべえ邑」

「ごんべえ邑」は、飯田市千代地区の三つの農家が運営する農産物等活用型交流施設である。年間1800人のグリーンツーリズムやワーキングホリデーなどの旅行者が訪れるまでになっている。

ごんべえ邑を、中心となってきりもりする兼業農家の市瀬鎮夫さんは、邑の特徴を「その土地のその時期のものを提供する。メニューのないのが

メニュー。30〜40年前はどの家庭も循環型だった。そんな農業は都市の人にとって新鮮だろう。ありのまま、自然のままつき合いたい」と語る。

飯田市は、上記ア〜ウの取り組みを、農家の生きがいつくりと環境学習、持続可能な観光などに波及させる「地域経営戦略」と位置付け、推進している。感動体験南信州は、年間305団体、2200人を受け入れるまでに成長、ワーキングホリデー参加者も毎年増え続け、年間500人を超えた。また、その成果は96人に上るUターン、Iターン者の数に表れている。

エ 公民館制度〜竜丘公民館「大人の学校」

飯田市は隣接自治体との合併を控えた1980年のはじめ、「10万都市構想」策定の過程で、将来の都市像として「ムトス飯田」を掲げた。「ムトス」とは「一しようとする」という意味で、自発的な意志によるまちづくりの決意表明を表している。

飯田地方には、昔からの地域自治の精神が今も強く残っている。住民による自主的な学びが日常的に行われ、飯田市もその支援の仕組みをつくってきた。その一つが「住民主体で運営される公民館制度」である。

市内には、連絡機能を果たす市公民館と、20の地区全てに地区公民館がある。地区公民館には「文化・体育・広報」などの専門委員会があり、住民から選出される公民館委員が多く、事業を企画・運営する。公民館主事（行政職員）は、単なる事務職員を超えて、住民の自主的な活動を支援するコーディネーターとしての役割も担っている。

竜丘地区にある竜丘公民館では、60歳以上の地域住民なら誰でも参加できる「大人の学校」など、住民による自主的な学習活動がすすめられている。

取材当日は、「飯田弁のおもしろさ」と題した講演会が開催されており、100人を超える参加者はメモを取りながら真剣な表情で聞き入っていた。

大人の学校の発案者でもある塩澤義男さんはギフチョウの保護活動に取り組んでいる。「みんながギフチョウ保護に取り組んでいって欲しいし、手をかけすぎないことが大切だとわかってきた。生きている限りみんなと楽しみたい」と話す。

大人の学校の運営委員長、小林泉さんからは「60すぎると第二の人生。目的は人によってそれぞれ。休まず出てくるのが大切だ。習うという姿勢がプラスになっている。怒った顔、悲しい顔はしていない」と、大人の学校の特徴について説明していただいた。

オ 飯伊（はんい）婦人文庫

飯田市の図書館は「読者層を育てること」に力を注いできた。中央図書館では、女性達の読書グループ「飯伊婦人文庫」が、1957年から50年にもわたり活動を続けています。会員は200人を数え、定期的な読書会を開催している。最近では「振り返れば未来が見える」「みんなとだから読めた」をキーワードに本をまとめた。

婦人文庫発足のきっかけは、当時行政が「配本」を始めたことだという。当時青年団の読書活動が盛んだった一方、女性は読書すること自体よくないことだという風潮があった。そんな中、行政が主導して女性に本を届ける活動を始めた。飯伊婦人文庫の代表を務める吉田五十鈴さんは「行政の配本活動があったことが幸せだった。これまでは自立の過程だった」と語る。また、将来の夢について「読書会連絡会というかたちをつくりたい。図書館はそれをバックアップする。読書会がつぶれれば子どもたちに未来はない」と熱く語っていた。

カ 議会主導での自治基本条例制定

このように飯田市は、地域住民による自主的な学習・活動を支えることで、住民自治の文化をつくってきた。

こうした学びの風土は市議会においても引き継がれている。飯田市議会は2004年度に地方分権時代の市議会への課題を洗い出す「議会在り方研究会」を発足させた。自治体の憲法とも言われる自治基本条例を、議会改選を挟んでも継続的に検討し、市内全地区への説明会を2回にわたって議員自らの運営で開催するなど、足かけ3年の歳月をかけ、制定した。

議員立法はきわめて少ない現状の中、条例についての勉強から地区での説明会の運営まで議員の手で行われた全国初の取り組みである。

市議会議員で自治基本条例特別委員会委員長を務めた中島武津雄さんは、「議会の方から市民に飛び込んでいかなければならないという経験をさせてもらった。度胸がついた。市民の中へ飛び込んでいく過程を踏んだこと自体が成果であり、他の条例制定などにも活かしていきたい」と話していた。

キ 地域ぐるみ環境ISO研究会

地域の風土を活かし、人を活かす取り組みは、市民と事業者とのパートナーシップによる環境改善活動にもつながっている。1997年、市内の企業5社と飯田市は、環境ISOの国際規格であるISO14001認証取得を目指した「地域ぐるみでISOに挑戦しよう研究会」を立ち上げた。

飯田市を含む六つの事業所がISO14001認証取得という目的を達成したため、名称を「地域ぐるみ環境ISO研究会」と改め、環境マネジメントシステムの地域への普及を通じた地域ぐるみの環境改善運動に取り組んできた。

そのひとつが、環境マネジメントシステムを地域の事業所へ普及する活動である。研究会は地域にISOの基本的な取り組みを簡易なシステムとして展開する「南信州いいむす21」や、ISO14001の自己適合宣言を支援する「ISO14001南信州宣言」の普及、事業者間の相互内部監査などに取り組んでいる。

飯田市は、研究会の事務局として広報用メールマガジン「ぐるみ通信」の発行などを担っている。また、2003年1月、自治体としては全国に先駆けてISO14001の自己適合宣言を行った。研究会の目的の一つとして、市の環境施策支援があり、市としても一事業所としての率先行動が求められている。全国初の自己適合宣言をしたのも、市自らが率先して後に続いてもらいたいという姿勢を示しているという。

研究会発足の仕掛け人であり、発足以来10年間代表を務めている萩本範文さん（多摩川精機株式会社 代表取締役社長）は「飯田市内の事業所の多くは東京に本社をもち人事異動がある。事業場長の人事異動とともに考え方も変わる。代表者が代わるのが一番の負荷だった。

異動のたびに出向いてお願いしてきた。これが一番の秘訣では。ただ私の思いだけではだめで、実務担当者の思いも大切。代表者会を年2回開催し、代表の思いを共通化し、各事業所に持ち帰って、「がんばれよ」と一声言ってもらえれば実務担当者も元気が出る。そしてまた半年間続くということが続けてきた」と継続の秘訣を語っていた。

研究会の活動は、事業所のノーマイカー通勤や夜10時の消灯、エコドライブやマイバック持参の一斉行動など、さらに広がりを見せている。

活動の効果と可能性について、最初は5事業所、500人の従業員だったのが現在では30事業所7000人に広がっていることから、行政の啓発活動だけでは達成できない地域ぐるみの環境活動が、地域の事業所と行政のパートナーシップにより遙かに効果の高い活動を創りだすことができると思われる。

ク「おひさま発電所」の設置

飯田市内には38の公民館、保育園などの公共施設に「おひさま発電所」が設置されている。これは、飯田市が2005年度から2006年度、環境省の「環境と経済の好循環のまちモデル事業」、いわゆる「まほろば事業」に採択され、市民によって立ち上げられた「おひさま進歩エネルギー（有）」が設置したものである。設置資金は環境省からの交付金と市民による出資で賄った。

取材に伺った「おひさま発電所」第1号となった明星保育園では、発電の状況は電光掲示板に表示され、園児たちは発電の状況についていつも関心を寄せていた。おひさま進歩エネルギー（有）による園児対象のワークショップも開催され、自然エネルギーや省エネルギーの大切さについて自然に学ぶことができる。

おひさま発電所は2007年度までに85か所に設置され、さらに2008年度には南信州地域の150か所に広げる計画である。

＜おひさま発電所設置における飯田市とのパートナーシップのメリット＞

- ・市による公共施設の選定協力、20年間の長期にわたる施設の目的外使用の許可（国内で初の試み）
- ・市が生まれた電気の買い取りを保証
- ・環境部署だけでなく、環境学習なら教育委員会、バイオマスなら農政課など全庁的な協力態勢ができています。（原亮弘さん・おひさま進歩エネルギー（有）社長談）

国内で初の取り組みでもあり、難しい面も多いが、先駆者として、住民、行政が知恵を出し合って具体的な形を創出しているモデルといえる。

Ⅲ 飯田市の環境のまちづくりの特徴

このような事例研究から、飯田市の環境のまちづくりには次のような特徴があると考えられる。

- （１）地域自治の風土を活かした形での行政による支援
- （２）市＝地域の一事業所という立場での、トップランナーとしての意識、働きかけ
- （３）常に地域経済・人づくり・環境の循環を意識した戦略的取り組み
- （４）総合政策としての環境政策が可能となる体制
- （５）環境首都コンテストで生まれた地域間のネットワークの最大限活用

ヒアリング(インタビュー)対象者

飯田市水道環境部環境課・木下巨一さん、竹村純子さん（農家）、平岩達也さん（ワーキングホリデー参加者）、市瀬鎮夫さん（ごんべえ邑）、小林泉さん（竜丘公民館 大人の学校 運営委員長）、塩澤 義男さん（竜丘公民館 大人の学校 運営委員）、吉田 五十鈴さん（飯伊婦人文庫 代表）、中島武津雄さん（飯田市議会 社会委員会）、萩本範文さん（地域ぐるみ環境ISO研究会代表、多摩川精機株式会社 代表取締役社長）、宮下 明子さん（社会福祉法人 明星会 明星保育園 園長）、原 亮弘さん（おひさま進歩エネルギー有限公司 代表取締役社長）、牧野光朗さん（飯田市長）

取材協力

飯田市水道環境部環境課、ごんべえ邑、竜丘公民館 大人の学校の皆さん、飯伊婦人文庫、飯田市議会 社会委員会、地域ぐるみ環境ISO研究会、社会福祉法人 明星会 明星保育園、おひさま進歩エネルギー有限公司、飯田市川本喜八郎人形美術館

第4章 研究報告 高畠町

『住民とともにすすめ・ひろげる地球温暖化防止』

I 自治体概要及び研究概要・目的

山形県南部に位置する高畠町は、奥羽山脈に源流を持つ屋代川と和田川の扇状地に拓けた人口約26,000人のまちである。丘と山に囲まれ「まほろばの里」とも呼ばれ、歴史や先人たちの残した豊かな文化が香るまちでもある。

また、30年以上前から有機農業に取り組んでいるまちとしても全国的に有名であり、先駆的に環境保全型農業をすすめる農業者も少なくない。その一方で電気・精密機器をはじめ金属、食料、木材などの工場も立地しており、地元雇用が生み出されている工業のまちでもある。

高畠町では、より多くの住民の環境への関心と意識を高めようと様々な取り組みを進めている。その大きな柱が住民主体となって企画・実施している省エネキャンペーンである。この事業は単なる省エネキャンペーンにとどまらず、住民の環境への意識を高めるとともに実際の行動も環境を大切にしたものへと変化させるきっかけとなっている。また、この事業をパートナーシップで実施したことにより他にも多くの波及効果が生まれている。住民の視点で地域の人に伝える環境講座や住民が地域の中学校と一緒に進める環境学習など、数々の学習の機会を住民自らの手で誕生させている。高畠町でこの4年間で何らかの環境学習をした人は全町民の約半分を占めるまでになっていることから、その効果の大きさがうかがえる。

住民が環境行動をとりやすくする土壌づくりと、その結果広がりや深みを増した高畠町の取り組みを映像化することで、環境施策への住民のインボルブメント、地域に広げていくための方策を明らかにするものである。

II 映像で記録した事例

A 環境アドバイザー制度

町が企画した養成講座の修了生を環境アドバイザーとして町が認定する制度。現在12人の高畠町環境アドバイザーがいる。環境アドバイザーは、公民館やサークル、事業者などからの依頼に応じて、講演やワークショップなどの「体験型環境学習」の講座を実施している。テーマは「グリーンコンシューマー」「食の安全（エコクッキング）」「省エネ」「自然」など幅広く、アドバイザーの実体験に基づく説得力のある講座は住民に好評を得ている。2007年度までの5年間で開催された回数は371回、参加者は延べ13,486人にのぼる。

イ たかはたかんきょう塾

高畠町環境アドバイザーが自ら企画・実施する「たかはたかんきょう塾」は、環境を大切にしたいライフスタイルを提案する講座。講座によっては託児付きにするなど誰もが参加しやすい工夫がなされている。また、親しみやすくわかりやすいテーマ設定で参加しやすさを意識している。

講座例としては、「ふろしき活用術（レジ袋や容器包装類などごみの削減）」「そばうち（食の安全、エコクッキング）」「大掃除のコツ（水質保全、環境を大切にしたい大掃除）」などがある。

ウ 「夏の笑エネキャンペーン」と実行委員会

「夏の笑エネキャンペーン」は、高畠町が省エネ推進と環境問題への関心をもつきっかけづくりとして2003年から実施している。企画したのは、環境基本計画の推進組織である「環境にやさしいまちづくり町民会議」のメンバーで、そこに環境アドバイザーや一般公募の住民が加わり笑エネキャンペーン実行委員会形式で実施している。

企画から広報まで住民が主体となつてのキャンペーンでは取り組みやすさを考え期間を一ヶ月間に限定し電気の検針票を見るだけで前年同月が簡単に比較できるなど面倒がかからないようにした。また、賞品選びにも住民ならではの視点が活かされ、行政だけの発想ではできなかったことを実現している。他にも募集チラシを魅力的なものにするため、言葉やデザインにも工夫を凝らすなどしている。広報でもチラシづくりや地元ケーブルテレビへの出演、手作りのラジオCMなど、実行委員会ならではの力が発揮されている。

今年の笑エネキャンペーンで第1位となった家庭では、64.95%もの電気の使用量削減に成功している。省エネの推進だけでなくライフスタイルや家族のあり方まで考えるきっかけにもなっている。

エ 笑エネキャンペーンに参加した中学校の取り組み

今回の笑エネキャンペーンには個人の家庭だけでなく、中学校やPTAといった団体で参加するところも現れた。

その中でも高畠町立第4中学校の取り組みは、生徒と先生が一緒になって進めた事例として、キャンペーンでも奨励賞を獲得している。生徒が使用する水や電気の省エネだけでなく、生徒が職員室をチェックし、電気のスイッチに節電のシールを貼り、冷蔵庫にも冷気を逃さないための庫内カーテンをつけた。

また、扇風機のまわしっぱなしを注意するなど、省エネを促すためのポスターを職員室に貼るなど先生の取り組みを進めるための工夫を生徒が行った。

この実践によって、生徒の環境行動への意識は高まり、面倒くさい事ではなく無理せずできることとしての意識付けとなっている。

オ 高畠町の笑エネキャンペーンの他自治体への波及効果

高畠町での取り組みは、山形県の他の自治体にも影響を与えている。実施4年目からは山形県との協力体制ができ、県主催の省エネキャンペーンが高畠町と同時期に開催されるようになった。

また、他の自治体からの問い合わせや笑エネキャンペーンを通じての自治体交流も生まれている。そして、高畠町独自の取り組みとしてスタートした「笑エネキャンペーン」が県下に広がるなど波及効果が現れている。また、実行委員会のメンバーでもある環境アドバイザーが山形県の依頼によって県のイベントや講座などに出演する機会も増えてきている。

カ 高畠町立第4中学校での環境学習

高畠町では、5年前から中学校の授業に環境学習を取り入れている。高畠町立第4中学校でも当初は環境全般についての一般的な授業が行われていたが、それでは実践に結びつかないと感じた先生が環境アドバイザーに相談したことからより深い学習内容へと変わっていった。今では、「めざせ！グリーンコンシューマー」をテーマに授業を実施している。

授業は生徒の自由な発想をもとに、考える過程を大切にしたプログラムとなっている。環境問題の根源は何かを生徒と先生が一緒に考え、その上で自分たちは何を調べ、どうやって実践していけばいいのかを考える学習内容だ。環境学習の授業は年間12時間のカリキュラムで、カリキュラムづくりにも環境アドバイザーが参加している。子どもたちに教えたこと、できることは何か、伝えたいことはなにかという視点で、どのようにカリキュラムを組んで行くか環境アドバイザーと学校教諭で話し合いをつくるというプロセスはお互いのよい信頼関係を生み、生徒への授業実施前には教諭も環境問題の研修を受け授業に臨んでいる。その結果、他校からもオファーがあるなどの影響が表れている。

この授業を行っている環境アドバイザーの橋本聡さんは一過性のリサイクル学習や、調べ学習ではなく、「環境問題の本質を考える」「本当の豊かさとは何か」を考えられる授業をしたいと話している。

キ 町職員のグリーンコンシューマー研修

行政職員もISO14001の一般研修において、職員自らが考えディスカッションし、発表するスタイルのグリーンコンシューマーワークショップを実施した。研修では町長、助役も一般職員と一緒にグループディスカッションにも参加した。この研修は、環境問題を一般教養的なものではなく、また職場だけの環境保全活動に終わらせず、一人一人の買い物時の選択で、環境へ与える影響が変わる事を実感してもらうために行った。職員の中には、自主的なマイ箸持参や笑エネキャンペーンへの参加など、具体的な行動にも表れている。

ク デマンド交通

住民が自家用車でなくてもまちの中を移動できる手段を確保することは、環境の側面からだけでなく、まちのにぎわいの創出や高齢者や交通弱者への福祉など、まちづくりの重要な要素となる。高畠町では、まちの中心部の病院や公共施設、商店などに便利に行ける交通手段としてデマンド交通が導入されている。運行主体となっているのは町も参加する高畠デマンド交通運行委員会、どこからどこへでも乗り降り可能で30分前まで予約できるバスは住民に好評となっている。また、まちなか乗り放題や温泉パックなど利用者の立場に立った多彩なサービスも人気で、現在は3台のデマンドバスが運行されている。26,000人のまちにもかかわらず運行開始から8ヶ月で利用者が1万人を突破し住民の足となっている。

Ⅲ 高畠町の環境のまちづくりの特徴

このような事例研究から、高畠町の環境のまちづくりには次のような5つの特徴があると考えられる。

- (1) 住民と一緒に作りあげるプロセスを重視した事業の展開
- (2) 環境活動に誰もが参加しやすい土壌づくりと多彩な環境学習の機会の提供
- (3) 住民感覚と特性を活かした発想、実践を行政が取り込んでいる
- (4) 環境問題の本質を考える深い内容とした中学校の環境学習
- (5) 小さなコミュニティを活かした住民参画の手法

ヒアリング(インタビュー)対象者

環境アドバイザー・八木千佳子さん、橋本聡さん、笑エネキャンペーン
実行委員長・御田伸一さん、同実行委員・玉利純子さん、笑エネキャンペー
ン2007第1位・横山秀典さん、高畠町立第4中学校3年・鈴木御雪さん、
山口孝典さん、板垣達也さん、熊谷友希さん、原田里美さん、長谷川朱里
さん、山形県環境企画課・丹野雄一さん、山形県地球温暖化防止活動推進
センター・二渡部真澄さん、高畠町住民生活課エコタウン推進室・村上奈
美子さん、高畠町立第4中学校校長・山口和久さん、高橋映子先生、森谷
久美子先生、デマンドバスの利用をされている方、高畠町長・河江信さん

取材協力

高畠町住民生活課・商工観光課環境アドバイザーのみなさん、笑エネキャ
ンペーン実行委員会、笑エネキャンペーン2007参加者のみなさん、高畠町
立第4中学校のみなさん、デマンドバス利用者のみなさん、デマンドバス
運営委員会、浜田広介記念館、御田農園、山形県環境企画課、山形県地球
温暖化防止活動推進センター、エコライフやまがた07実行委員会

「環境首都へのみち」持続可能な地域社会に向けて
先進事例の調査研究及びその成果の映像記録の制作・普及－Ⅲ

2008年3月31日 発行

財団法人 ハイライフ研究所

〒104-0031 東京都中央区京橋 3-6-12

正栄ビル 5 階

TEL 03-3563-8686

FAX 03-3563-7987

<http://www.hilife.or.jp>

* 本書の全部または一部の複写・複製・転記載および磁気または光記録媒体への入力等を禁じます。